

ハローワーク

12 月 内 容

REPORT

ハローワークレポート

12月の有効求人倍率は1.40倍となり、前年同月比0.19ポイント下回った。
 (10か月連続で前年同月を下回った。)
 新規求職申込件数は前年同月比2.3%減少し、月間有効求職者数は2.7%増加した。
 また、新規求人数は前年同月比5.6%減少し、月間有効求人数は9.7%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	5年度	1.11 (▲0.17)	1.07 (▲0.21)	1.12 (▲0.24)	1.20 (▲0.26)	1.20 (▲0.25)	1.18 (▲0.30)	1.25 (▲0.25)	1.30 (▲0.24)	1.40 (▲0.19)			
	4年度	1.28 (0.10)	1.28 (0.01)	1.36 (0.03)	1.46 (0.03)	1.45 (0.09)	1.48 (0.18)	1.50 (0.19)	1.54 (0.15)	1.59 (0.16)	1.54 (0.12)	1.44 (0.00)	1.28 (▲0.09)
北海道	5年度	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.97 (▲0.07)	1.00 (▲0.10)	1.01 (▲0.11)	1.01 (▲0.15)	1.02 (▲0.14)	1.04 (▲0.15)	1.04 (▲0.13)			
	4年度	1.00 (0.09)	1.00 (0.07)	1.04 (0.08)	1.10 (0.11)	1.12 (0.15)	1.16 (0.18)	1.16 (0.16)	1.19 (0.17)	1.17 (0.15)	1.11 (0.11)	1.08 (0.06)	1.05 (0.02)
全 国	5年度	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)	1.12 (0.03)	1.15 (0.00)	1.17 (▲0.01)	1.18 (▲0.02)	1.19 (▲0.04)	1.20 (▲0.07)	1.23 (▲0.08)			
	4年度	1.06 (0.11)	1.06 (0.12)	1.09 (0.12)	1.15 (0.13)	1.18 (0.15)	1.20 (0.15)	1.23 (0.17)	1.27 (0.17)	1.31 (0.17)	1.29 (0.15)	1.27 (0.13)	1.22 (0.09)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	542	555	▲ 2.3	6,315	6,340	▲ 0.4
B 月間有効求職者数	2,606	2,537	2.7	26,764	27,136	▲ 1.4
C 新規求人数	1,259	1,333	▲ 5.6	11,297	13,510	▲ 16.4
D 月間有効求人数	3,647	4,040	▲ 9.7	32,012	38,767	▲ 17.4
E 紹介件数	321	329	▲ 2.4	4,353	4,543	▲ 4.2
F 就職件数	159	131	21.4	1,840	1,965	▲ 6.4
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.40	1.59	▲ 0.19	1.20	1.43	▲ 0.23

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
産 業 計	1,259	1,333	▲ 5.6	11,297	13,510	▲ 16.4
A B 農・林・漁業	20	24	▲ 16.7	151	217	▲ 30.4
C 鉱業、採石業	4	1	300.0	29	26	11.5
D 建設業	155	186	▲ 16.7	1,377	1,817	▲ 24.2
E 製造業	72	123	▲ 41.5	785	1,059	▲ 25.9
(09食料品製造業)	(52)	(61)	(▲ 14.8)	(478)	(642)	(▲ 25.5)
(12木材・木製品製造業)	(2)	(6)	(▲ 66.7)	(37)	(52)	(▲ 28.8)
G 情報通信業	26	16	62.5	121	137	▲ 11.7
H 運輸業、郵便業	93	71	31.0	684	735	▲ 6.9
I 卸売・小売業	138	127	8.7	1,188	1,463	▲ 18.8
(56～61小売業)	(125)	(97)	(28.9)	(1,063)	(1,203)	(▲ 11.6)
M 宿泊業、飲食サービス業	114	126	▲ 9.5	637	938	▲ 32.1
(76飲食業)	(38)	(92)	(▲ 58.7)	(269)	(504)	(▲ 46.6)
P 医療・福祉	402	331	21.5	4,153	4,415	▲ 5.9
(83医療業)	(150)	(114)	(31.6)	(1,537)	(1,431)	(7.4)
(85社会保険・社会福祉・介護事業)	(251)	(213)	(17.8)	(2,608)	(2,968)	(▲ 12.1)
R サービス業(他に分類されないもの)	73	106	▲ 31.1	926	1,198	▲ 22.7

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	542	555	▲ 2.3	6,315	6,340	▲ 0.4
44歳以下	194	247	▲ 21.5	2,701	2,919	▲ 7.5
29歳以下	83	109	▲ 23.9	1,194	1,225	▲ 2.5
45歳以上	348	308	13.0	3,614	3,421	5.6
55歳以上	229	198	15.7	2,272	2,129	6.7
新規求職者のうち離職者	349	348	0.3	4,000	4,023	▲ 0.6
事業主都合離職者	115	101	13.9	1,024	1,038	▲ 1.3

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,431	4,452	▲ 0.5	-	-	-		
資格取得者数(全数)	526	582	▲ 9.6	8,818	9,174	▲ 3.9		
一般被保険者	474	515	▲ 8.0	6,663	6,936	▲ 3.9		
高年齢被保険者	50	44	13.6	599	515	16.3		
短期特例被保険者	2	23	▲ 91.3	1,556	1,723	▲ 9.7		
資格喪失者数(全数)	1,024	924	10.8	8,223	8,545	▲ 3.8		
一般被保険者	488	476	2.5	6,238	6,573	▲ 5.1		
うち事業主都合	15	21	▲ 28.6	340	319	6.6		
高年齢被保険者	137	74	85.1	1,079	998	8.1		
短期特例被保険者	399	374	6.7	906	974	▲ 7.0		
被保険者数(全数)	55,400	56,262	▲ 1.5	-	-	-		
一般被保険者	48,237	49,168	▲ 1.9	-	-	-		
高年齢被保険者	6,368	6,129	3.9	-	-	-		
短期特例被保険者	795	965	▲ 17.6	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	155	162	▲ 4.3	2,019	1,970	2.5
		受給者実人員	738	696	6.0	7,494	7,408	1.2
		支給金額	78,101	81,721	▲ 4.4	890,336	942,105	▲ 5.5
	短期特例一時金受給者数	204	281	▲ 27.4	695	884	▲ 21.4	
	高年齢給付受給者数	45	48	▲ 6.3	646	638	1.3	
	再就職手当	支給人員	84	58	44.8	542	550	▲ 1.5
支給金額		30,751	21,193	45.1	210,172	212,888	▲ 1.3	

(注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	229	198	15.7	2,272	2,129	6.7
60～64歳	51	52	▲ 1.9	635	623	1.9
65歳以上	128	90	42.2	1,074	984	9.1
月間有効求職者数	952	866	9.9	9,604	9,219	4.2
60～64歳	315	285	10.5	3,393	3,225	5.2
65歳以上	366	331	10.6	3,570	3,466	3.0
紹介件数	96	72	33.3	1,241	1,216	2.1
60～64歳	25	20	25.0	415	403	3.0
65歳以上	27	23	17.4	351	381	▲ 7.9
就職件数	52	27	92.6	513	529	▲ 3.0
60～64歳	15	7	114.3	171	177	▲ 3.4
65歳以上	19	12	58.3	168	169	▲ 0.6

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	34	34	0.0	407	346	17.6
紹介件数	29	34	▲ 14.7	291	265	9.8
就職件数	13	12	8.3	184	174	5.7

12月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	1,861	530	576	626	129
有効求職者	173	59	31	69	14
就業者	1,436	397	485	460	94
保留中の者	252	74	60	97	21

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和5年 12月	令和4年 12月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	217	200	8.5	2,498	2,490	0.3
月間有効求職者数	1,001	1,025	▲ 2.3	10,587	10,546	0.4
新規求人数	322	380	▲ 15.3	3,308	4,133	▲ 20.0
月間有効求人数	1,057	1,166	▲ 9.3	9,202	11,648	▲ 21.0
紹介件数	109	94	16.0	1,337	1,267	5.5
就職件数	61	40	52.5	693	657	5.5
月間有効求人倍率	1.06	1.14	▲ 0.08	0.87	1.10	▲ 0.23

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	4年		5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	11月	12月	1月	2月									3月
北海道	2.7 (3.0)		2.6 (3.1)			3.2 (3.7)			2.8 (3.1)				
全 国	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「12月26日公表」)

道東地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は、緩やかに持ち直している。設備投資は、横ばい圏内で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては持ち直している。生産は、減少している。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、緩やかに持ち直している。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、横ばい圏内で推移している。

道東地域の12月短観における2023年度設備投資計画は、前年を下回っている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を上回り、分譲が前年を下回った。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。

耐久消費財をみると、乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。家電販売は、緩やかに持ち直している。

旅行・観光関連をみると、主要温泉地の宿泊人数、市内ホテルの宿泊人数は、持ち直している。空港乗降客数は、持ち直している。

生産は、減少している。

主要生産品目別にみると、乳製品、水産加工品ともに、減少している。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計12月分)

当月の新規求職申込件数は542人で前年同月比2.3%(13人)減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は2,606人で前年同月比2.7%(69人)増加し、5か月連続で前年同月を上回った。

また、新規求人数は1,259人で前年同月比5.6%(74人)減少し、11か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,647人で前年同月比9.7%(393人)減少し、14か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.40倍となり、10か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「鉱業、採石業」300.0%(3人)、「情報通信業」62.5%(10人)、「運輸業、郵便業」31.0%(22人)、「卸売業、小売業」8.7%(11人)、「医療、福祉」21.5%(71人)となった。減少となったのは、「農林漁業」16.7%(4人)、「建設業」16.7%(31人)、「製造業」41.5%(51人)、「宿泊業、飲食サービス業」9.5%(12人)、「サービス業」31.1%(33人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は937人と1.7%(16人)減少し、パートは322人と15.3%(58人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は25.6%となり、2.9pの減少となった。

求人票に明示する労働条件が新たに3点追加されるのでご注意ください

職業安定法施行規則の改正により、2024（令和6）年4月1日以降、ハローワークに求人申込みを行う場合は、求人票に以下の①～③の明示をお願いします。

① 従事すべき業務の変更の範囲※

- ・採用後、業務内容を変更する予定がない場合は、「仕事の内容」欄に「変更範囲：変更なし」と明示してください。
- ・将来の配置転換など、雇入れ直後の業務と異なる業務に配置される見込みがある場合には、同欄に**変更後の業務を明示**してください。

職種： 介護員
仕事の内容： グループホーム（2ユニット：18人定員）にて、ご利用者様に対する生活全般の介護サービスを提供いただきます。 〈主な業務〉 ・移動、食事、入浴（2人体制）、排泄など日常生活の介助 ・介護記録作成 ・誕生日会などレクリエーション開催 ・買い物代行や、食材の買い出し ・機能訓練 など ※社用車（普通車1BOX：AT車）の運転をお願いすることがあります 変更範囲：会計・経理事務、障害者福祉施設指導員

(最大360文字)

② 就業場所の変更の範囲※

採用後、雇入れ直後の就業場所と異なる就業場所に配置される見込みがある場合は、転勤の可能性を「1. あり」とした上で、**転勤範囲を明示**してください。

就業場所	<input type="checkbox"/> 事業所所在地に同じ <input checked="" type="checkbox"/> 登録済の就業場所に同じ <input type="checkbox"/> 在宅勤務に該当
	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 〇〇県△△市□□町3番地
	最寄り駅(〇〇線 □□ 駅)から[徒歩・ 車]で(10 分)
	就業場所に関する特記事項:
	従業員数:就業場所(22 人) うち女性(12 人) うちパート(14 人)
受動喫煙対策	1. あり 受動喫煙対策の内容: 屋内禁煙 ・喫煙室設置) 2. なし(喫煙可) 3. その他 受動喫煙対策に関する特記事項:
マイカー通勤	<input type="checkbox"/> マイカー通勤可 <input checked="" type="checkbox"/> 駐車場あり ※料金について「求人に関する特記事項欄」に記載してください。
転勤の可能性	1. あり → 転勤範囲: A事業所、B事業所 2. なし

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後だけでなく、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、締結する労働契約期間中での変更の範囲のことをいいます。

③ 有期労働契約を更新する場合の基準

※通算契約期間または更新回数の上限を含みます。

- ・雇用期間の定めがあり、当初の予定の雇用期間終了時点で契約更新をする可能性がある場合は「契約更新の可能性」欄を「1. あり」に○を付けてください。
- ・更新継続が期待される場合は「原則更新」、更新の可能性はあるもののそれが確実ではない場合は「条件付きで更新あり」に○を付けてください。

■原則更新の場合は以下のように明示してください。

有期労働契約の通算契約期間または**更新回数に上限がある場合**

「求人に関する特記事項」欄に「更新上限：有（通算契約期間○年／更新回数○回）」

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

■条件付きで更新ありの場合は以下のように明示してください。

- ・「契約更新の条件」欄に**具体的な更新条件**を記載
- ・**有期労働契約の通算契約期間**または**更新回数に上限がある場合**、同欄に記載

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

雇用期間	1. 定めなし ② 定めあり(4ヶ月以上) 3. 定めあり(4ヶ月未満) 4. 日雇(日々又は1ヶ月未満) 年 月 日 ~ 年 月 日 又は 1 年 0 ヶ月
契約更新の可能性	①あり(原則更新 ・ 条件付きで更新あり) 2. なし (契約更新の条件: 会社が定める能力評価により判断(通算契約期間上限4年/ 更新回数上限3回))

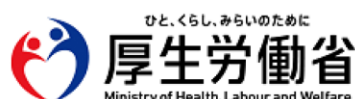
Q 就業場所・業務に限定がない場合、どのように記載すればよいですか？

A 就業場所・業務に限定がない場合は、「**会社の定める○○**」と記載するほか、変更の範囲を一覧表として別途求職者に手交することも考えられますが、**求職者とのトラブル防止のため、できる限り就業場所・業務の範囲を明確にするのが望ましい**です。

Q 今回の明示事項について、記載欄に書き切れない場合は、どうすればよいですか？

A 今回の明示事項について、**指定された欄に書き切れない場合は、求人申込書の「求人に関する特記事項」欄に記載**してください。

このリーフレットの内容や具体的な求人票の記載方法については、お近くのハローワークまでお問い合わせください。



・都道府県労働局・ハローワーク

LL060115首01